

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社ヤマックス
【英訳名】	YAMAX Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 茂森 拓
【本店の所在の場所】	熊本県熊本市中央区水前寺3丁目9番5号
【電話番号】	096(381)5871
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 長岡 純生
【最寄りの連絡場所】	熊本県熊本市中央区水前寺3丁目9番5号
【電話番号】	096(381)5871
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 長岡 純生
【縦覧に供する場所】	株式会社ヤマックス 東京支店 （東京都中央区新川2丁目9番6号） 株式会社ヤマックス 福岡支店 （福岡県福岡市博多区博多駅前1丁目18番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） （注）上記の福岡支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期連結 累計期間	第53期 第2四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	6,259,872	6,397,185	15,498,049
経常利益又は経常損失 () (千円)	43,842	127,005	415,148
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	63,217	116,778	488,688
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	79,985	112,673	532,776
純資産額 (千円)	2,575,932	3,380,346	3,099,102
総資産額 (千円)	12,260,927	12,478,296	13,396,009
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.47	12.79	56.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.0	27.1	23.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	163,517	69,525	596,392
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	188,280	263,935	437,260
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	352,413	139,212	56,209
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	141,941	189,049	244,247

回次	第52期 第2四半期連結 会計期間	第53期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.88	8.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、円安基調の為替相場を背景として企業収益や雇用環境に改善が進むなど国内景気は緩やかな回復基調にあるものの、中国経済の減速感に起因する世界同時株安への危機感やアジア新興国経済の不安定化等が拭いきれず、依然として景気の先行きには慎重な見方が強まっております。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、経済再生・財政再建を目指す政府の継続的な各種経済政策を背景に、公共事業投資は前年並みの予算となり底堅い発注状況が予想されるものの、東北地区の復興事業や全国的な道路・橋等の老朽化対策など、緊急性の高い事業が優先されるものと想定されます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、今後、公共事業投資を中心として需要が期待される地域への重点的な営業活動や、技術者不足・工期短縮に対応できるコンクリート構造物のプレキャスト化の推進などを骨子とした5ヶ年に亘る「新中期経営計画」に基づき、販売力の強化とシェアの拡大に努めるとともに、東北地区の復興事業においては、コンクリート二次製品の供給責任を果たすべく当社グループ総力を挙げて取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は63億9千7百万円（前年同期比2.2%増）となり、営業利益は1億5千1百万円（前年同四半期の営業利益は5百万円）、経常利益は1億2千7百万円（前年同四半期は4千3百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億1千6百万円（前年同期比84.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

土木用セメント製品事業

当第2四半期連結累計期間における土木業界につきましては、公共事業投資予算は前年並みに決定されたものの、九州地区においては、前年の災害復旧や緊急経済対策による工事量増加の反動減もあり発注状況はやや鈍く、工事発注の活性化を待ち望む状況にて推移しております。他方、東北地区におきましては、国が定めた集中復興期間の最終年度を迎え、嵩上げ道路の建設や防災集団移転に伴う造成工事などが加速しつつあります。

このような状況の中、九州地区においては、前期より持ち越された受注物件の消化や民間工事へのアプローチにより業績は堅調に推移し、東北地方におきましても、人手不足による工事遅延が散見されるものの、道路用製品や造成工事関連製品の需要により業績は好調に推移いたしました。

この結果、売上高は45億1千7百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益は2億8百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

なお、当社グループの土木用セメント製品事業は、公共事業の発注と関連性があり、主として下半期（第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間）に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあります。

建築用セメント製品事業

当第2四半期連結累計期間における建築業界につきましては、国内景気の緩やかな回復基調に合わせ、住宅着工やマンション販売は持ち直しの傾向にあり、建築用コンクリート二次製品の需要も継続的に伸長しております。

このような状況の中、マンションやUR都市機構の賃貸住宅・災害公営住宅を中心としたゼネコンへの営業活動に注力するとともに、技術者不足や工期短縮に対応できるコンクリート構造物のプレキャスト化のアピールにも努めております。また、関東地区においては、生産工程に配慮した選別受注などの取り組みが生産効率の向上と原価の低減に繋がりました。

この結果、売上高は17億2千4百万円（前年同期比20.9%減）、営業利益は2億6千2百万円（前年同期比151.4%増）となりました。

その他の事業

不動産関連事業におきましては、「総合住宅展示場 光の森とーくらんど」と「総合住宅展示場 K A B 住まいのパーク」の2棟のモデルハウスを集客拠点とし、ローコスト住宅や規格住宅を新たなラインナップに加え、幅広い顧客層に対する自社ブランド「さらりの家」の受注活動に注力いたしました。

この結果、売上高は1億5千4百万円（前年同期比52.7%増）、営業損益は3千8百万円の損失（前年同四半期は4千万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少・自己株式の売却による収入などの増加要因もあった一方で、棚卸資産の増加・仕入債務の減少などによる資金の減少要因により、前連結会計年度末に比べ5千5百万円減少し、第2四半期連結会計期間末には1億8千9百万円（前年同期末は1億4千1百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、6千9百万円（前年同四半期は1億6千3百万円の支出）となりました。これは主に、売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億6千3百万円（前年同四半期は1億8千8百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1億3千9百万円（前年同四半期は3億5千2百万円の収入）となりました。これは主に、金融機関からの借入によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2千5百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変化はみられず、また、経営戦略の現状と見通しについても重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ9億1千7百万円減少の124億7千8百万円となりました。これは主に、売上債権の回収などにより受取手形及び売掛金が12億7千5百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ11億9千8百万円減少の90億9千7百万円となりました。これは主に、支払手形の決済や仕入債務の支払いなどにより支払手形及び買掛金が9億3千2百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億8千1百万円増加の33億8千万円となりました。これは主に、自己株式の処分により資本剰余金が9千5百万円増加及び自己株式が1億1千7百万円減少したことや、また、利益剰余金において、剰余金の配当により4千4百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益により1億1千6百万円増加したことによるものであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの今後の方針等について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,200,000
計	37,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,580,000	11,580,000	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,580,000	11,580,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	11,580,000	-	1,752,040	-	142,286

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
茂森 潔	熊本県熊本市東区	762	6.58
茂森 拓	熊本県熊本市中央区	411	3.54
宇部三菱セメント株式会社	東京都千代田区神田駿河台2-2	365	3.15
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	349	3.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	332	2.86
ヤマックス従業員持株会	熊本県熊本市中央区水前寺3-9-5	298	2.57
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	271	2.34
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	240	2.07
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	240	2.07
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町7-18	235	2.02
計	-	3,503	30.25

(注) 上記のほか、自己株式が1,840千株(15.89%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,840,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,736,000	9,736	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	11,580,000	-	-
総株主の議決権	-	9,736	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ヤマックス	熊本県熊本市中央区水前 寺3丁目9番5号	1,840,000	-	1,840,000	15.88
計	-	1,840,000	-	1,840,000	15.88

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	265,247	199,049
受取手形及び売掛金	3,959,428	2,683,796
商品及び製品	1,899,165	2,220,316
未成工事支出金	410	55,049
原材料及び貯蔵品	228,530	238,990
その他	213,146	217,694
貸倒引当金	15,699	12,171
流動資産合計	6,550,229	5,602,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,234,741	1,215,662
土地	3,551,713	3,551,713
その他(純額)	1,157,095	1,179,394
有形固定資産合計	5,943,550	5,946,770
無形固定資産	140,952	153,860
投資その他の資産		
その他	855,760	868,278
貸倒引当金	94,483	93,340
投資その他の資産合計	761,276	774,938
固定資産合計	6,845,779	6,875,570
資産合計	13,396,009	12,478,296
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,065,976	3,133,879
短期借入金	2,818,169	2,931,348
未払法人税等	41,030	30,011
賞与引当金	73,793	121,443
役員賞与引当金	6,400	-
その他	733,244	468,259
流動負債合計	7,738,613	6,684,942
固定負債		
長期借入金	1,886,329	1,760,459
役員退職慰労引当金	99,433	107,983
退職給付に係る負債	466,328	450,125
その他	106,201	94,439
固定負債合計	2,558,292	2,413,007
負債合計	10,296,906	9,097,949

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,752,040	1,752,040
資本剰余金	602,184	698,134
利益剰余金	1,172,227	1,244,228
自己株式	392,982	275,585
株主資本合計	3,133,468	3,418,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,949	33,031
退職給付に係る調整累計額	80,315	71,502
その他の包括利益累計額合計	34,365	38,471
純資産合計	3,099,102	3,380,346
負債純資産合計	13,396,009	12,478,296

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	6,259,872	6,397,185
売上原価	5,024,234	4,982,509
売上総利益	1,235,637	1,414,675
販売費及び一般管理費	1,230,281	1,263,059
営業利益	5,356	151,616
営業外収益		
受取利息	242	505
受取配当金	3,530	4,037
受取賃貸料	14,854	16,947
貸倒引当金戻入額	5,957	4,672
その他	7,393	6,514
営業外収益合計	31,978	32,677
営業外費用		
支払利息	56,425	40,314
手形売却損	12,193	10,041
その他	12,559	6,932
営業外費用合計	81,178	57,288
経常利益又は経常損失 ()	43,842	127,005
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,124
特別利益合計	-	2,124
特別損失		
減損損失	41,444	-
特別損失合計	41,444	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	85,287	129,129
法人税、住民税及び事業税	7,964	15,721
法人税等調整額	156,468	3,370
法人税等合計	148,504	12,350
四半期純利益	63,217	116,778
親会社株主に帰属する四半期純利益	63,217	116,778

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	63,217	116,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,825	12,918
退職給付に係る調整額	8,943	8,812
その他の包括利益合計	16,768	4,105
四半期包括利益	79,985	112,673
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,985	112,673

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	85,287	129,129
減価償却費	196,464	189,887
有形固定資産除売却損益(は益)	2,717	1,018
減損損失	41,444	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	2,124
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,957	4,672
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,353	3,231
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,300	8,550
賞与引当金の増減額(は減少)	19,463	47,650
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	6,400
受取利息及び受取配当金	3,773	4,543
支払利息	56,425	40,314
売上債権の増減額(は増加)	1,352,596	1,276,886
たな卸資産の増減額(は増加)	520,445	386,249
仕入債務の増減額(は減少)	999,661	932,096
その他	4,208	219,580
小計	8,798	134,538
利息及び配当金の受取額	3,386	4,166
利息の支払額	58,823	40,011
法人税等の支払額	116,878	29,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,517	69,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	46,005	11,000
有形固定資産の取得による支出	246,694	245,711
有形固定資産の売却による収入	2,960	1,786
投資有価証券の取得による支出	1,400	30,000
投資有価証券の売却による収入	-	24,780
貸付けによる支出	2,500	16,200
貸付金の回収による収入	444	36,932
敷金及び保証金の差入による支出	657	396
その他	13,560	46,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	188,280	263,935
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	190,000	138,000
長期借入れによる収入	362,000	437,000
長期借入金の返済による支出	241,144	587,691
自己株式の売却による収入	99,710	213,520
自己株式の取得による支出	-	172
配当金の支払額	41,937	44,777
その他	16,214	16,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	352,413	139,212

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	615	55,198
現金及び現金同等物の期首残高	141,325	244,247
現金及び現金同等物の四半期末残高	141,941	189,049

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社トリアスの株式の売却により、同社が関連会社ではなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間未までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べております。

(四半期連結貸借対照表関係)
(受取手形割引高)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	1,390,202千円	1,283,972千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
運賃	303,370千円	316,801千円
給与手当	473,316	469,996
賞与引当金繰入額	19,401	43,462
役員退職慰労引当金繰入額	10,300	10,737
退職給付費用	25,561	22,837

2. 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

当社グループでは、事業の性質上、主として下半期(第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間)に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	150,941千円	199,049千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	9,000	10,000
現金及び現金同等物	141,941	189,049

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	41,937	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	44,777	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木用セメント製品	建築用セメント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,977,831	2,180,656	6,158,488	101,384	6,259,872	-	6,259,872
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,706	1,706	-	1,706	1,706	-
計	3,977,831	2,182,363	6,160,195	101,384	6,261,579	1,706	6,259,872
セグメント利益又は損失()	201,114	104,399	305,514	40,748	264,766	259,409	5,356

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業及びサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 259,409千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木用セメント製品	建築用セメント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,517,488	1,724,931	6,242,419	154,765	6,397,185	-	6,397,185
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,885	1,885	-	1,885	1,885	-
計	4,517,488	1,726,816	6,244,305	154,765	6,399,070	1,885	6,397,185
セグメント利益又は損失()	208,102	262,408	470,511	38,349	432,162	280,545	151,616

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業及びサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 280,545千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	7円47銭	12円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	63,217	116,778
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益金額(千円)	63,217	116,778
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,461	9,130

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

株式会社ヤマックス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマックスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマックス及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。